

選 択 式 解 答

2019年8月25日14:00現在

[問1] 労働基準法・労働安全衛生法

(労基法26条、法27条、最一小昭和62.4.2あ
けぼのタクシー事件、安衛法1条、法12条1
項、則10条3号)

- A (17) 平均賃金
- B (12) 支給対象期間と時期的に対応
する期間
- C (19) 労働時間
- D (4) 快適な職場環境
- E (18) 労働衛生コンサルタント

[問2] 労働者災害補償保険法

(法7条1項3号、法12条の8,2項、法21条、法
31条1項1号、平成17.9.22基発0922001号)

- A (2) 労働基準
- B (4) 二次健康診断等
- C (3) 傷病
- D (4) 10日
- E (4) 1年

[問3] 雇用保険法

(法21条、法61条の4,1項)

- A (5) 疾病又は負傷
- B (7) 通算して7日
- C (2) 休業を開始した日
- D (16) 引き続き30日
- E (12) 通算して12箇月

[問4] 労働に関する一般常識

(職業能力開発促進法50条1項、令7条、平成
29.4.28厚労告189号、女性活躍推進法9条、
法10条、平成29年版厚生労働白書P136、「平
成29年就業構造基本調査(総務省)」)

- A (15) 技能士
- B (7) 35
- C (12) えるぼし
- D (18) すべての年齢階級で上昇
- E (2) 2

[問5] 社会保険に関する一般常識

(船保法30条、法72条1項、令2条1項、令6条1項、
介保法115条の46,1項、国保法4条2項、確抛法
37条1項)

- A (16) その資格を喪失した後3か月以内
- B (2) 50,000円
- C (18) その保健医療の向上及び福祉
の増進
- D (5) 安定的な財政運営
- E (11) 障害認定日から70歳に達する
日の前日

[問6] 健康保険法

(法47条、法99条1項、4項、法108条1項、法160
条の2、令46条1項、昭和26.1.24保文発162号)

- A (8) 9月30日における当該任意継続被
保険者の属する保険者が管掌する
- B (6) 4月5日から
- C (17) 日
- D (13) 当該事業年度及びその直前の2
事業年度内
- E (9) 12分の1

[問7] 厚生年金保険法

(法34条1項、法36条の2,2項、法86条4項、令
4条の2の16,1号、3号、則99条、則101条)

- A (17) 発する日から起算して10日
- B (8) 24か月分以上及び5千万円以上
- C (19) 保険給付の額
- D (2) 3月から翌年2月
- E (15) 当該2月の支払期月

[問8] 国民年金法

(法75条、法92条の2の2,1項、2項、法97条1項)

- A (8) 将来の給付の貴重な財源
- B (1) 国民年金事業の運営の安定
- C (20) 保険料の徴収上有利
- D (17) 納期限の翌日から徴収金完納
又は財産差押の日の前日
- E (16) 納期限の翌日から3月